

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,170,503,948	733,368,604	3,729,631	4,900,142,921	3,461,592,870	135,799,939	-	-	1,438,550,051
	構 築 物	292,566,456	38,301,733	-	330,868,189	242,303,732	3,488,055	-	-	88,564,457
	機 械 装 置	28,615,492,695	4,338,130,300	539,697,999	32,413,924,996	22,176,609,585	1,909,727,137	-	-	10,237,315,411
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	27,293,564	967,899	-	-	8
	工具器具備品	34,081,080,935	1,188,403,216	1,170,437,723	34,099,046,428	29,865,121,782	2,028,682,774	-	-	4,233,924,646
計	67,186,937,606	6,298,203,853	1,713,865,353	71,771,276,106	55,772,921,533	4,078,665,804	-	-	15,998,354,573	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	72,987,241,491	1,837,069,960	261,627,298	74,562,684,153	45,424,138,987	2,073,511,000	-	-	29,138,545,166
	構 築 物	3,235,251,853	-	-	3,235,251,853	2,904,773,339	33,234,592	-	-	330,478,514
	機 械 装 置	6,761,776,976	4,180,000	-	6,765,956,976	4,053,935,790	913,365,511	-	-	2,712,021,186
	工具器具備品	990,008,674	-	-	990,008,674	970,033,849	56,847,869	-	-	19,974,825
計	83,974,278,994	1,841,249,960	261,627,298	85,553,901,656	53,352,881,965	3,076,958,972	-	-	32,201,019,691	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建設仮勘定	294,800,000	2,472,894,600	2,749,434,600	18,260,000	-	-	-	-	18,260,000
	計	32,537,800,000	2,472,894,600	2,749,434,600	32,261,260,000	-	-	-	-	32,261,260,000
有形固定資産 合計	建 物	77,157,745,439	2,570,438,564	265,356,929	79,462,827,074	48,885,731,857	2,209,310,939	-	-	30,577,095,217
	構 築 物	3,527,818,309	38,301,733	-	3,566,120,042	3,147,077,071	36,722,647	-	-	419,042,971
	機 械 装 置	35,377,269,671	4,342,310,300	539,697,999	39,179,881,972	26,230,545,375	2,823,092,648	-	-	12,949,336,597
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	27,293,564	967,899	-	-	8
	工具器具備品	35,071,089,609	1,188,403,216	1,170,437,723	35,089,055,102	30,835,155,631	2,085,530,643	-	-	4,253,899,471
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建設仮勘定	294,800,000	2,472,894,600	2,749,434,600	18,260,000	-	-	-	-	18,260,000
計	183,699,016,600	10,612,348,413	4,724,927,251	189,586,437,762	109,125,803,498	7,155,624,776	-	-	80,460,634,264	
無形固定資産 (減価償却費)	産業財産権	1,016,095,485	125,823,369	93,724,769	1,048,194,085	622,632,244	100,552,569	-	-	425,561,841
	ソフトウェア	4,628,736,536	174,527,008	117,556,015	4,685,707,529	2,974,961,071	1,154,768,244	-	-	1,710,746,458
	計	5,644,832,021	300,350,377	211,280,784	5,733,901,614	3,597,593,315	1,255,320,813	-	-	2,136,308,299
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソフトウェア	8,679,000	-	-	8,679,000	8,679,000	2,410,834	-	-	-
	計	8,679,000	-	-	8,679,000	8,679,000	2,410,834	-	-	-
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産業財産権 仮 勘 定	322,968,034	205,881,541	187,599,722	341,249,853	-	-	-	-	341,249,853
	施設利用権 仮 勘 定	165,000,000	-	-	165,000,000	-	-	-	-	165,000,000
	計	493,726,034	205,881,541	187,599,722	512,007,853	-	-	4,520,050	-	507,487,803
投資その他の 資産	敷 金	-	5,700,240	-	5,700,240	-	-	-	-	5,700,240
	退職給付 引当金見返	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	-	-	-	-	3,958,481,228
	長期前払費用	2,786,717,228	6,777,950	358,405,039	2,435,090,139	-	-	-	-	2,435,090,139
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	6,441,123,219	385,517,954	427,285,586	6,399,355,587	-	-	-	-	6,399,355,587	

(注) ① 投資その他の資産に計上されている関係会社株式は、次頁に明細を掲示しているため本表には含めておりません。

② 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

・物質・材料研究機構の施設老朽化対策

(建物) 1,837,069,960円(増加)

・液化水素関連材料評価基盤の整備

(建物、機械装置、工具器具備品) 879,639,187円(増加)

・革新的マテリアル開発のためのデータ創出先端設備群の整備

(機械装置、工具器具備品) 2,173,602,041円(増加)

・マテリアル先端リサーチインフラ

(機械装置) 289,993,000円(増加)

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	株式会社Thermalytica	33,000,000	2,694,472	2,694,472	△2,254,647	-	

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	446,526,920	500,742,343	446,526,920	-	500,742,343	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	
退職一時金に係る債務	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	
退職給付引当金	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	1,343,136,362	1,900,543	-	1,345,036,905	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	42,636,248,096	1,837,069,960	-	44,473,318,056	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	1,150,127,424	4,180,000	-	1,154,307,424	※
計	43,792,481,520	1,841,249,960	-	45,633,731,480	

※ 当期増加額は施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産相当額であります。

※ 前中期目標期間繰越積立金の期首残高には前年度に研究促進対策等積立金で取得した固定資産相当額803,726,649円が含まれております。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	16,664,471,000	12,680,611,875	829,335,583	-	13,509,947,458	491,486,080	2,663,037,462

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
社会課題解決のための研究開発	3,553,505,715	3,553,505,715	材料費: 94,384,377 人件費: 2,440,297,637 設備維持費: 233,671,416 その他: 785,152,285
技術革新を生み出すための基盤研究	3,575,046,081	3,575,046,081	材料費: 124,763,128 人件費: 2,587,618,039 設備維持費: 221,086,400 その他: 641,578,514
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	4,470,899,324	4,470,899,324	材料費: 153,133,202 人件費: 1,881,965,633 設備維持費: 149,075,402 その他: 2,286,725,087
法人共通	-	-	
期間進行基準による振替額	1,081,160,755	1,068,859,377	人件費: 676,995,327 設備維持費: 56,588,344 その他: 335,275,706
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	12,680,611,875	12,668,310,497	

(イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
社会課題解決のための研究開発	200,707,844	研究用機械装置: 96,192,721 研究用工具器具備品: 93,101,065 その他: 11,414,058	-	-
技術革新を生み出すための基盤研究	256,997,607	研究用機械装置: 152,197,647 研究用工具器具備品: 96,233,604 その他: 8,566,356	-	-
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	370,803,372	研究用機械装置: 132,245,609 研究用工具器具備品: 50,727,539 その他: 187,830,224	-	-
法人共通	826,760	工具器具備品: 826,760	-	-
合計	829,335,583		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
社会課題解決のための研究開発	173,584,052	賞与引当金見返:160,721,316 退職給付引当金見返:12,862,736
技術革新を生み出すための基盤研究	180,945,205	賞与引当金見返:167,250,983 退職給付引当金見返:13,694,222
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	85,353,724	賞与引当金見返:78,289,703 退職給付引当金見返:7,064,021
法人共通	51,603,099	賞与引当金見返:40,264,918 退職給付引当金見返:11,338,181
合計	491,486,080	

(エ)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,385,037,462
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	278,000,000
合計	2,663,037,462

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。

基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用として「社会課題解決のための研究開発」及び「技術革新を生み出すための基盤研究」の事業セグメントに779,459,310円を充てる予定であります。

その他、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業等のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研究環境構築を推進するための費用等として「マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動」の事業セグメントに1,605,578,152円を充てる予定であります。

いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。

最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定であります。

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,006,279,000	18,260,000	1,837,069,960	150,949,040	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	2,519,927,801	346,325,760	2,173,602,041	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	66,053,188	66,053,188	-	-	
科学技術人材育成費補助金	41,000,000	23,856,830	17,143,170	-	
官民による若手研究者発掘支援事業	18,150,485	17,303,485	847,000	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	18,216,000	10,510,008	-	7,705,992	※
合計	2,663,347,474	464,049,271	2,191,592,211	7,705,992	

※ その他は預り補助金等として翌事業年度へ繰り越した額であります。

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,855)	(1)	(-)	(-)
	82,654	5	7,845	2
職 員	(3,373,452)	(929)	(-)	(-)
	6,285,175	546	37,114	6
合 計	(3,375,307)	(930)	(-)	(-)
	6,367,828	551	44,959	8

(注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④()は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	9,150,000 (30,500,000)	5	
新学術領域研究	14,925,000 (51,190,000)	17	
学術変革領域研究	34,508,555 (115,348,514)	20	
基盤研究(S)	36,675,000 (122,250,000)	9	
基盤研究(A)	29,007,000 (96,690,000)	32	
基盤研究(B)	99,337,469 (334,094,895)	141	
基盤研究(C)	20,788,109 (69,293,693)	98	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	20,970,000 (69,900,000)	25	
若手研究	10,111,890 (34,009,001)	34	
研究活動スタート支援	1,980,000 (6,600,000)	6	
特別研究員奨励費	1,980,000 (21,770,000)	25	
国際共同研究加速基金	4,110,000 (13,700,000)	7	
合 計	283,543,023 (965,346,103)	419	

(注) ①本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすものを記載対象としております。

(ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ)補助事業者が個人又はグループであること

(ウ)補助事業者が公募により決定されること

(エ)補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

②直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

③前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
液体水素試験機附帯設備の特殊ガス設備工事	(株)鈴木商館 筑波営業所	249,458,000	-	249,458,000
ヘリウムターボプレイトン冷凍機	(株)ミラプロ	116,345,136	-	116,345,136
NIMS公式サイトリニューアル業務	(株)ビジネス・アーキテツ	49,697,230	-	49,697,230
電気化学ハイスルーブット測定装置	(株)フォーディクス	48,510,000	-	48,510,000
セラミックス粉末高温高圧加圧合成装置	(株)神戸製鋼所	41,800,000	-	41,800,000
計		505,810,366	-	505,810,366

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	11,196,685,077

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本エフイー・アイ(株)	593,636,560
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	429,589,380
勝田電設工業(株)	408,743,500
東芝エレベータ(株)東関東支社	369,600,000
その他	4,760,566,446
計	6,562,135,886

(13)セグメント情報

(単位:円)

	社会課題解決のための 研究開発	技術革新を生み出すため の基盤研究	マテリアル研究開発を先導する 研究基盤の構築等の活動	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	9,544,843,448	7,744,011,735	9,649,589,426	1,194,734,455	28,133,179,064
その他行政コスト					
減価償却相当額	1,199,015,682	1,121,469,236	715,125,578	43,759,310	3,079,369,806
利息費用相当額	740,014	692,155	441,366	27,008	1,900,543
除売却差額相当額	9	9	6	-	24
その他行政コスト合計	1,199,755,705	1,122,161,400	715,566,950	43,786,318	3,081,270,373
行政コスト	10,744,599,153	8,866,173,135	10,365,156,376	1,238,520,773	31,214,449,437
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,047,515,882	6,104,325,358	7,309,999,401	1,250,277,901	19,712,118,542
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費					
1.材料費	262,505,761	208,584,377	163,069,524	-	634,159,662
2.人件費	3,462,898,782	3,372,997,987	2,173,429,577	-	9,009,326,346
3.減価償却費	2,041,155,101	1,452,488,058	1,795,957,394	-	5,289,600,553
4.研究経費	3,732,302,834	2,689,824,394	5,481,630,737	-	11,903,757,965
一般管理費	-	-	-	1,193,614,010	1,193,614,010
財務費用	1,527,762	1,626,521	7,087,026	1,120,429	11,361,738
計	9,500,390,240	7,725,521,337	9,621,174,258	1,194,734,439	28,041,820,274
事業収益					
1.運営費交付金収益	3,553,505,715	3,575,046,081	4,470,899,324	1,081,160,755	12,680,611,875
2.補助金等収益	74,428,129	17,419,536	372,201,606	-	464,049,271
3.受託事業収入等	5,411,841,919	2,440,257,903	2,524,488,927	-	10,376,588,749
4.資産見返負債戻入	1,032,539,640	959,920,337	1,283,718,320	11,824,939	3,288,003,236
5.その他	797,338,989	792,209,891	920,394,813	101,131,306	2,611,074,999
計	10,869,654,392	7,784,853,748	9,571,702,990	1,194,117,000	29,420,328,130
事業損益	1,369,264,152	59,332,411	△49,471,268	△617,439	1,378,507,856
IV 臨時損益等					
臨時損失					
1.関係会社株式評価損	-	-	2,254,647	-	2,254,647
2.固定資産売却除却損	44,453,208	18,490,398	26,160,521	16	89,104,143
計	44,453,208	18,490,398	28,415,168	16	91,358,790
臨時利益					
1.固定資産売却益	989,997	-	-	-	989,997
2.固定資産除却等にかかる見返戻入	5,696,599	2,791,187	25,667,805	16	34,155,607
計	6,686,596	2,791,187	25,667,805	16	35,145,604
当期純損益	1,331,497,540	43,633,200	△52,218,631	△617,439	1,322,294,670
前中期目標期間繰越積立金取崩額	913,960,317	421,648,843	678,039,285	12,918,817	2,026,567,262
当期総損益	2,245,457,857	465,282,043	625,820,654	12,301,378	3,348,861,932
V 総資産					
現金及び預金	-	-	-	11,196,685,077	11,196,685,077
建物	11,905,817,558	11,135,808,861	7,100,953,736	434,515,062	30,577,095,217
機械装置	6,633,697,117	3,468,348,748	2,844,736,098	2,554,634	12,949,336,597
工具器具備品	2,146,202,710	1,678,980,652	408,141,615	20,574,494	4,253,899,471
土地	12,554,471,665	11,742,511,268	7,487,828,706	458,188,361	32,243,000,000
その他	1,782,149,544	1,975,507,251	5,596,626,470	1,694,944,408	11,049,227,673
計	35,022,338,594	30,001,156,780	23,438,286,625	13,807,462,036	102,269,244,035

- (注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
 当事業年度より、第5期中長期目標期間(令和5年4月1日から令和12年3月31日)の中長期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。
- 【社会課題解決のための研究開発】
 産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発
- 【技術革新を生み出すための基盤研究】
 新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発
- 【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】
 世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動
- なお、第4期中長期目標期間のセグメント情報を当中長期目標期間の事業セグメント区分へ組み替えることは困難であるため行っておりません。
- ②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

(14) 関係会社情報

(令和6年3月31日現在)

名称	資本金	業務の概要	役員の氏名	当機構の株式保有状況	当機構との関係
(株)Thermalytica	70百万円	断熱材と遮熱材の製造、販売	代表取締役 小沼和夫* 取締役 WuRudder* 取締役 高鴻	所有株式数 : 500株 取得価額 : 33百万円 出資比率 : 4.4%	特許技術等の貸与 代表取締役及び取締役2名(*)の兼任

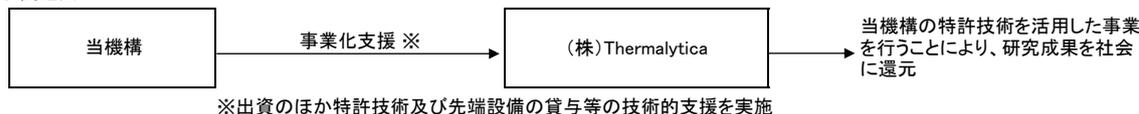
- (注) ①独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社であります。

- ②売上高に当機構からの発注等に係る金額はありません。

直近の財務状況

売上高	9 百万円
経常利益	△ 51 百万円
当期純利益	△ 51 百万円
純資産額	61 百万円
総資産額	79 百万円

- ③取引関連図



※出資のほか特許技術及び先端設備の貸与等の技術的支援を実施